

独占と恐慌

——いわゆる自己回復力の喪失について——

森 啓 子

はじめに

- 一、競争と資本破壊
 - 二、独占と資本破壊
 - 三、独占と新機械導入の条件について
- むすび

はじめに

資本主義的生産様式の歴史的な被制限的性格のひとつのあらわれは、資本制的蓄積過程の不安定性にみられる。この不安定性は、蓄積過程が周期的におとずれる恐慌において暴力的かつ強制的に中断・後退させられること、さらに恐慌によってのみ新たな拡大再生産のための条件が回復されうることにあらわれている。だが、最近の若干の経済学者が主張しているように、生産の無政府性の「制限」や国家的調整を導入

することによって、恐慌および不況の軽微化傾向を論証することがたとえ可能であるとしても、それは決して、資本制的再生産固有の不安定性を解消するものではない。なぜならば、再生産の循環的進行のよろめきの激しさのみが、資本制的再生産過程の不安定性を現わすものではないからである。つまり、この生産様式の歴史的任務である「人間労働の生産性を顧慮するところなく幾何級数的に発展させる」⁽¹⁾能力が労働力の相対的過剰という問題をうみだすことなしに長期的傾向として実現できるか、という問題が残留するからである。すな

独占と恐慌(森)

わち、安定性の条件はたんに生産の拡大、または労働者の就業率の増加、あるいは労働の生産性の増大のいずれかではなく、もしも、このいずれかの達成が不可能であれば、われわれは資本制的再生産は不安定であるといわねばならない。⁽²⁾

このような資本制的再生産の長期的傾向は再生産過程の循環的進行を基礎としてはじめて理解することができるであろう。

さて、再生産の循環的進行は⁽³⁾本来的には自己発展的であり、循環の各局面はその前局面における資本の運動の結果であると同時に、それに継続する局面の前提条件を形成発展させる。本稿は、国家独占資本主義の不安定性の問題を説明する基礎的考察として、独占資本によって支配される経済における循環的運動、なかでも恐慌—不況のメカニズムの検討を目的とする。独占資本主義における再生産の不安定性の問題を理解するためには、資本の蓄積過程、すなわち矛盾の累積過程の性格を考察することが必要なことはいうまでもない。しかし、本論文におけるわれわれの主たる関心は、独占資本主義において資本蓄積の進行につれて累積された諸矛盾がどのようにして調整されるか、ということである。

また、国家独占資本主義の経済的基盤は、生産と資本の高度の集積・集中形態にあることはいうまでもない。したがって、本論文においては、独占資本の運動の解明にさしあたつての重点がおかれるが、われわれの研究の対象は、決して国家独占資本主義の前段階として、それと区別される独占資本主義ではなく、国家独占資本主義の基盤をなし、まさにこれゆえに国家独占資本主義そのものの理論的研究の出発点をなすものである。

(1) マルクス、長谷部文雄訳「資本論」青木書店 第三部上三九七ページ ディーツ版(Ⅲ)二九一ページ

(2) たとえばヘムベルガー等も次のようにのべている。「成長率は決して絶対的な大きさではない。……成長率が十分であるか、不十分であるかどうかは、その時々、どのような要求が国民経済に提出されているかに依存する。……今日、侵略政策と技術革命とによって西ドイツ経済に提出されている要求に比較して、この成長率（二・三パーセント—一九六六年当時）は低すぎ、多くの点で以前の生産の絶対的低下と同様の影響をもつてゐる」(Horst Henberg et al, Sechs Feststellungen zum stramonopolistischen Kapitalismus in Westdeutschland, ss. 86~7, Einheit, Heft 1/1967)。

(3) マルクスはたとえば「産業の生涯は、中位の活況・繁栄・過剰生産・恐慌・停滞、の諸時代の序列に転化する」(前掲

書 第一部下七二八ページ (一)四七六ページ)とのべている。循環の始点を恐慌におく論者(たとえばエルスナー、井汲、今井氏など)にたいする久留間敏造氏の反論、とくに Ausgangspunkt と Anfangspunkt との相違にかんする指摘は興味深い(「戦後の恐慌論におけるいくつかの問題点」参照『恐慌論研究』大月書店に収録)。

一 競争と資本破壊

恐慌は「ブルジョア経済のすべての諸矛盾の現実的な包括および強制的な解決」⁽¹⁾であり、したがって恐慌によってはじめて資本主義的再生産の「健全な」運動に対応する諸関係が回復される。

この諸関係の回復は、個々の資本にとってはなによりもまず利潤率の回復としてあらわれなければならない。資本蓄積は拡大再生産の進行にもなって加速度的に累積する諸矛盾は、ある一定の段階において利潤率の下落となって爆発し、そして、恐慌の過程をとおして、より深刻な利潤率の下落をとめないながら「強制的に解決」される。したがって、かかる利潤率の下落をとまなう「解決」そのものが、いかにして利潤率の一層の下落を阻止、さらには回復させ、また再生産

独占と恐慌(森)

の「健全な」運動をふたたび可能にする諸関係を創出しうるか、ということが問題となる。

資本蓄積は拡大再生産の進行は、資本の有機的構成および搾取率の変化をとめない、不可避的に生産諸条件および市場諸条件を変化させ、この過程をとおして増大する資本量に比して獲得されうる追加的利潤量は相対的に減少し、さらにはゼロあるいはマイナスの水準にまで下落することになる。まさに利潤を追求しようとする資本家の蓄積衝動そのものが、生産および市場条件の変容をもたらし、結局、利潤率を不可避的に低下させるのである。

資本の(絶対的)過剰生産にかんするマルクスの説明が、賃金上昇によって生ずる剰余価値生産の限界からあたえられていることはたしかである。⁽²⁾しかし、といって、資本の過剰蓄積が生産過程にたいしてのみ矛盾すると考えるべき理由は存在していない。資本は第一幕において不払労働を吸収し、第二幕においてはそれを実現しなければならぬ。「直接的搾取の条件とその実現の条件とは同一ではない。搾取とその実現とは、時間的および場所的にばかりでなく概念的にも別のものである。前者は社会の生産力によってのみ制限され、後

者は、相異なる生産部門間の比率性により、また社会の消費力によって制限されている。⁽³⁾ 実現過程の困難は、生産財生産部門の独立的発展の過程において作りだされ、おおいかくされていた「大衆の窮乏と消費制限——あたかも社会の絶対的消費能力だけが限界をなすかのように生産諸力を発展させようとする資本制的生産の衝動と比較しての——」によってあたえられる。つまり、消費基盤にたいしての蓄積の過剰がここで爆發するのである。

したがって、剰余価値の生産およびその実現のための条件の回復は、資本価値の減少および資本の廃棄を通じて過剰に蓄積された資本を整理することに重大なモメントが存在している。マルクスは「既存資本の周期的な減価は、利潤率の低落を阻止し新資本の形成による資本価値の蓄積を促進するための、資本制的生産様式に内在する一手段である⁽⁵⁾」とのべ、再生産過程における資本破壊の重要性を指摘し、また、資本破壊についてはふたつの事柄を区別しなければならぬ、と注意をあたえている。⁽⁶⁾

第一には、生産過程の停滞は、固定資本諸要素の一部を遊休させることによって、これとおおかれすくなかれ密接な連

繫をもつ流動不変資本および生産過程内にある未完成品をももに休眠させる。このことは、これら生産資本にとって、資本属性 \parallel 資本の自己増殖機能の休止を意味する。遊休生産資本の一部にとっては、それは一時的・経過的な機能の停止にすぎないかもしれない。しかし、他の一部は、そのまま使用価値とともに「悪魔に喰われてしまい」、生産の場から完全に消滅すべく運命づけられている。

第二に、生産の停滞は、資本蓄積の停滞および縮少を意味し、消費財にたいする需要のみならず、生産財にたいする需要をも縮小させる。その結果、おおかれすくなかれ、市場価格の下落が発生する。全般的な資本蓄積のいちぢるしい縮少と繁栄局面において消費基盤から「独立して」蓄積が推進された事情とによって、価格の下落、とくに生産財の価格下落は急激に進行するであろう。生産された商品の販売により、資本家の手に還流する貨幣は、利潤を体現しないばかりか、前払資本量にもおよばないことになる。この過程は、信用の縮少による圧迫をとめない、資本に「無理失理の減価」を強制する。そしてそのために「商品価格がふたたびその生産価格にまで高まったとき自己の営業を前同様の規模においてあ

らためて始めることもできない」。

以上のように、資本の破壊は、生産資本諸要素の遊休および破壊(いわゆるスクラップ化)したがって現実に生産過程で運動する機能資本量の減少と、資本価値量の減少とは區別して考えられなければならない。

また、この資本破壊を通ずる損失は、そのいずれの形態が支配的であろうと、個々の資本によって平等に分担されるのではなく、損失の配分をめぐって諸資本は「力と知恵」を集中させる。つまり「この場合には、各個の資本家の利益と資本家階級の利益の対立が自己を主張する」⁽⁸⁾のであり、「ある資本は遊休し、他の資本は絶滅され、第三の資本はただ相対的損失または一時的価値減少をこうむるにすぎぬ」⁽⁹⁾ということになる。排除され、滅亡させられる資本は、常に劣悪な生産条件を体現し、価格競争力の弱い、また利潤率の下落を利潤量によって補ないえない小資本である。

この点に、資本(および生産)の集中が、まさに恐慌の過程において強力に展開されるひとつの根拠が存在している。また、同時に利潤の下落をもたらした重大な要因である費用価格の上昇を阻止する契機が潜んでいる。

独占と恐慌(森)

巨大なる資本を支配する資本家は、競争の場から脱落する弱小資本家より、正当なる対価を支払うことなくその生産装置を収奪することによって、また、生産財の価格下落によって、一定の使用価値を体現する不変資本諸要素にたいする前払資本額を減少させることが可能である。⁽¹⁰⁾

他方において、消費財の価格下落は、一般に労働力をより低廉な価格で利用することを可能にするであろう。かくして、搾取度を増大させ、利潤率を上昇させる契機を創出する。不況局面における搾取度上昇の契機は、過剰労働力の増大にもとづく賃金の下落によってもあたえられる。「生産停滞は労働者階級の一部を遊休させ、したがって就業部分を、平均以下へさえもの労賃の下落にあまんぜざるをえない状態におくであろうが、この操作は、資本にとっては、平均賃金のもとで相対的または絶対的剰余価値が増大したばあいとまったく同じ作用をする」⁽¹¹⁾のである。

さて、以上のプロセスとならんで、同時に市場においては、過剰商品資本の整理が進行するであろう。商品の過剰供給は、必然的に商品価格の下落をもたらし、同時に資本の蓄積およびその補填の流れを中断させる。このことは生産財にたいす

る需要の減退を意味し、生産財生産部門における過剰生産を顕在化させるであろう。ために、生産財生産部門における生産は縮少し、ここでも資本の蓄積および補填の流れの中断が発生する。かくして、一方においては、生産財生産部門における「独立的」縮少過程が現出し、他方においては、生産財生産部門において過剰化、放出された労働力に対応して消費財にたいする需要の減少が発生する。消費財生産部門における実現困難は、ふたたび消費財生産部門における生産の停滞をもたらし、消費財生産部門における資本蓄積と補填の中断を、また同時にそれと結びついた労働力の放出をもたらす。これが、あらたに生産財生産部門と消費財生産部門にたいして困難を呼びおこし、かくして、資本制生産は悪循環におちいり、らせんの下向過程が發展していく。

さて、このような下降過程は、いかなる条件のもとで阻止されうるであろうか。置塩信雄教授は、この限界にたいして、次のようにきわめて形式的な極限値をあえておられる。⁽¹²⁾つまり、「資本家が利潤率の低下、過剰生産のために、毎期累積的に蓄積需要を減退していき、ついには補填のための生産設備の購入もおこなわれなくなった」とすれば、(i)生産財生

産部門にたいする需要はゼロである。生産財生産部門において現存生産設備がすべて遊休するとすれば、(ii)生産財生産部門の労働者はすべて解雇される。したがって、生産は消費財生産部門においてのみおこなわれる。(iii)消費財生産部門の雇用は、消費財にたいする需要に依存する。(iv)だから、消費財にたいする需要を決定する独立変数は資本家の個人消費である。したがって、下降過程の「底を規定する要因は資本制にふさわしく資本家階級の個人消費である」と。

しかし、われわれは、この置塩教授の推論に、次のような推論を付加することができる。(v)資本家階級の個人消費は実現された利潤と独立ではない。ところが、生産財生産部門においてはすべての生産は停止しているのであるから利潤はマインナスである。それゆえに資本家階級の個人消費は消費財生産部門の資本家にのみ限定される。したがって、(vi)消費財にたいする需要は、消費財生産部門における資本家と労働者の消費の和に等しい。とすれば、(vi)消費財生産部門における実現されうる利潤量はこの資本家の消費と消費財の価値の一部をなす不変資本部分の差に等しい。(vii)もしも、資本家の消費がこの不変資本部分を超過しなければ、消費財生産部門にお

ける利潤率はマイナスになり、このような状態が長期に継続するならば、早晚、すべての生産が停止するであろう。

そこで、われわれは問題を若干現実的な観点から考察しなければならぬ。さきに説明された「らせん的下降過程」の発展を阻止する究極的要因は、置塩教授が想定されているように、消費財にたいする需要の大きさであろう。

「らせん的下降過程」は、一面からみれば、上昇過程が、「消費制限」から相対的に独立して、生産財生産部門内部における売りと買いとを主軸として展開されるのたいして、生産が「消費」に突如としてひきもどれる過程である。しかし、この過程をとおして、すべての生産が同一のテンポで収縮するわけではない。生産財にたいする需要と消費財にたいする需要の収縮はアンバランスに進行し、また消費財にたいする需要のうちでも、基礎的消費財にたいする需要と奢侈品にたいする需要の変動とはことなる。つまり、下降の過程においては、過剰な生産手段と過剰な労働力とが再生産過程から排除されるが、労働力は特別の商品であり、それが過剰であるかいなにかかわりなく継続的に再生産されなければならない。労働者がうけとる賃金が「生理的要素」と「伝統的

独占と恐慌(森)

生活水準」とによって定められる労働力の価値以下にいちぢるしく低下し、その再生産が困難になるばあいには、労働者はその差額をなんらかの方法、たとえば過去の好況・繁栄局面において積立てられた貯蓄の喰いつぶし、あるいは借金によっておぎなわれなければならない。もしも、労働者がこの差額を埋合わすことができなければ、その労働者は生存権すら失い、「奴隷の安固を享受することなしに、奴隷の一切の不幸を分つにいたるであろう」⁽¹³⁾。

したがって、一般的には次のように考えることができる。基礎的消費財にたいする需要は比較的安定的であり、その収縮にはある限界が存在しており、かかる生産部門において資本の破壊が進展し生産が縮少するならば、需要と供給の「一致」がおそかれはやかれ成立する。それに対応して、基礎的消費財生産部門にたいして生産手段を供給する生産部門についても需給の「一致」が早晚成立するであろう。

しかしながら、この時点における「一致」は、市場価値以下の市場価格の水準で実現されたのであり、また、この条件のもとでのみ実現されうるといえる。したがって、このような「一致」はもちろん厳密な意味での均衡と考えることはで

きない。

以上において、過剰資本の破壊は、一方では同一の生産規模にたいして必要な前払資本額を低下させることによって、他方では市場における需給の不一致を「解決」することによって、その後の生産拡大を準備する機能をもっている、ことが考察された。したがって、独占資本主義における恐慌の性格および恐慌からの回復の問題をあきらかにするために、さしあたりこの側面から検討がなされなければならないであろう。

- (1) マルクス 猪俣津南雄訳「剰余価値学説史」第二卷 改造社二七四ページ
- (2) マルクス、「資本論」第三卷上三六五ページ (Ⅲ)二八〇ページ参照
- (3) マルクス、前掲書、三五五ページ (Ⅲ)二七三ページ
- (4) マルクス、「資本論」第三卷下六八六ページ (Ⅲ)五二八ページ
- (5) マルクス、「資本論」第三卷上三六二ページ (Ⅲ)二七八ページ
- (6) マルクス、「剰余価値学説史」第二卷二六〇ページ参照
- (7) マルクス、前掲書 二六〇～一ページ
- (8) マルクス、「資本論」第三卷上三六七ページ (Ⅲ)二八一ページ

- (9) マルクス、前掲書 三六七～八ページ (Ⅲ)二八二ページ
- (10) 「これこそは、何故に大事業設備がしばしば最初の所有者の破産後に二番目の所有者の手で初めて繁栄するかという理由の一つであって、二番目の所有者はその施設を安く買い、したがって最初から比較的僅かの資本投下をもって自分の生産を開始するのである」(マルクス、前掲書一八五ページ (Ⅲ)一三六ページ)
- (11) マルクス、前掲書 三六九ページ (Ⅲ)二八三ページ
- (12) 置塩信雄著「蓄積論」筑摩書房 二七一～二ページ参照
- (13) マルクス、宮川実訳「賃金、価格および利潤」青木文庫一四四ページ

二 独占と資本破壊

前節でのべられたように、恐慌局面においては、個々の資本家の最大の関心事は自己にたいする損失の分配を最小限にとどめ、他に転化することである。敵対しあう諸資本の数が多く、また個々の資本規模が小さい段階では、損失をめぐる競争戦は通常価格切下げによって闘われた。

だが、集積と集中が発展し、個々の資本規模と最小必要資本量とが増大し、しかもその数が限定されている独占資本主義の段階においては、かなりこととなった事態が観察されよう。

ここでは、巨大な独占資本は価格操作能力をもち、それゆえに競争を部分的に制限する力をもっているといわれている。この点について、レーニン⁽¹⁾は次のようにのべている。「集積は、その発展の一定の段階では、おのずからいわばびつたりと独占にまで接近してくる、ということがあきらかである。なぜならば、わずか数十の巨大企業にとっては相互のあいだの協定にたつすることはわけないし、そして他面では、まさに企業の規模が大きいというこのために、競争が困難となり、独占への傾向がうみだされるからである」⁽¹⁾。

一般的に、市場条件が悪化し、需給の不均衡が顕在化したとき、ある企業は価格を敵対企業よりも切下げ、他企業の市場を侵略し、自己の利潤率の急激な低下を阻止することができ。しかし、このような行動は、敵対企業の生産条件がいちじるしく劣悪ではなく、さらに、まさに金融資本として資金動員力をもっているかぎり、苛酷な報復をひきおこす可能性が大である。その結果として生ずる作用と反作用は当該企業と敵対企業の両者の死命を制するかもしれない。このような危険を回避するために、独占資本間に暗黙的にせよ明示的にせよ価格切下げ競争を制約する協定が成立する機運が生ず

るのであろう。

しかし、需給の不均衡が顕在化しているにもかかわらず、その供給制限力にもとづいて価格を「恣意的」に硬直させる⁽²⁾ことにより、損失を軽微にし、みずからを泥沼におとし入れることなしに恐慌期を通過しようという独占資本の運動は、新しい問題を提起せずにはおかない。このような独占資本の運動は、価格をたんに維持するだけではなく、価格を上昇させる契機さえうみだすであろう。そして、さらには、全経済に深刻な影響をおよぼさずにはいない。

独占資本主義段階においては、生産の停滞は、たんに蓄積の中断および固定資本補填の延期の結果として生ずるのではなく、現実の再生産過程の停滞、すなわち現存不変資本の遊休化——この段階ではこれこそが支配的な資本破壊の形態である——にもとづいている。だから、価格が一定水準に維持されたとしても、この遊休した不変資本、とりわけ遊休固定資本にもとづく二重の「損失」、つまり、生産設備を放置することによってうける物理的および道德的（ある時間的推移の後、機能している同種の生産設備とともに必然化される）磨滅分と、資本の自己増殖機能の停止としての損失とを補償することが

残余の機能資本にとって必要となる。前者は、通例、「管理費用」あるいは「維持費用」といわれるものの実体をなすが、それは固定資本の機能部分と遊休部分との比率関係を表示する「操業度」が低下すればするほど相対的に大きくなり、利潤部分を喰いつぶすにいたるのである。したがって、恐慌期において、独占資本による価格維持努力がたとえ成功したとしても、操業度の下落は利潤率の低下をもたらすにちがいない。それゆえに、需要と供給の不均衡が顕在化したとき、均衡を回復するための生産の縮少が利潤率を独占資本を満足させるような水準に維持すると考える根拠は存在していない。

そこで、独占資本は遊休固定資本の増大が利潤率におよぼす決定的なマイナス効果をなんらかの手段で相殺しようとするのであろう。また、そうすべく強制される。独占資本によって取られる手段のひとつは、一層高い水準の独占価格を積極的に設定するか、あるいは生産性の上昇にもとづく費用価格の低下にもかかわらず価格を硬直させることによって、操業度の下落から生ずる損失をとりもどすことである。

この点に関連して、アメリカ鉄鋼業についてのキーフォヴァの報告は非常に興味深いものである。キーフォヴァは

次のようにのべている。「製鋼業が三三パーセントの操業率より少し下のところで『損益分岐点』となるように、その製品の価格をきめることができても、さほど驚くにあたらない。つまり製鋼業全体にとっては、またとくに最大の生産者、ユー・エス製鋼にとっては、操業率が生産能力の三三パーセントに近づく⁽³⁾と操業は収益的となるのである。すなわち、アメリカの鉄鋼業においては、総投下固定資本の大半が遊休し、その価値増殖機能を喪失しても、その三分の一さえ機能しているならば利潤率がプラスになるように価格が決定されているのである。⁽⁴⁾

このような価格の恣意的な設定が現実にかかれ少なかれ可能であるのは、価格の上昇のために当該商品にたいする需要が激減し、操業度および利潤率をさらに低下させるというおそれがなく、さらに他資本がこの価格に直ちに追従する⁽⁵⁾という「指導者についてこい」という競争のルール⁽⁵⁾が固守される⁽⁵⁾という確信を独占資本が保持しているためである。

しかしながら、独占資本による恣意的な価格および生産の「管理」を媒介項としてもつ再生産過程の調整は、累積された矛盾を容易には解決せず、新しい循環過程の開始を困難に

するであろう。

独占資本による「管理」は、さしあたり自己の諸生産設備のうち劣悪な部分からの遊休化（それらは独占資本においては温存される傾向が強い）を意味するが、これに対応する労働力は「温存」されない。それは文字どおり過剰であり、即座に整理されよう。それゆえに、生産財にたいする需要はもとより、消費財にたいする需要も、労働者階級に支払われる賃金の減少を反映して急速に減退するであろう。

このかぎりにおいては、ここでの恐慌のメカニズムと前節で描写された「らせん的下降過程」のあいだに決定的な差異は存在していないように思われる。しかし、独占資本による価格の「管理」は、しばしば指摘されているように、流通過程をとおして労働者階級と非独占資本（アウトサイダー）の相対的地位をさらに低下させるように作用するであろう。たとえば、総価値≡総価格のレベルでの議論であるが、飯田繁教授は「独占体の流通的超過利潤は社会的需要者（非独占資本家の生産的ならびに個人的消費と労働者階級の個人的消費）によって負担される」と指摘されているが、おなじようなことが恐慌期についてもいいうるであろう。

独占と恐慌（森）

独占資本がある特定の消費財、とりわけ基礎的消費財生産部門を支配し、当該生産物価格が恐慌期に下方硬直的（あるいは上昇傾向をもつならば、労働者はたんに受取り賃金の労働力の価値以下への一般的低下によって悩まされるだけではなく、この低下した賃金のうちより大なる部分を、かかる消費財の購入のために支出しなければならないという事実によっても悩まされるであろう。そして、労働者は結局のところそのために自己が購入しうる消費財の総量がいちじるしく減少していることを知るであろう。これを消費需要の流れの側面からみると、恐慌期においては消費需要は全般的に減少するが、独占価格と非独占価格との急激な乖離を反映して、そのうちのますます増大する部分を独占資本が受取り、ますます減少する部分を非独占資本が受取ることになる。これより、恐慌期における独占利潤率と非独占利潤率との乖離の一端が説明されうる。

しかしながら、独占資本と非独占資本との敵対的關係は、このような間接的なものとして現われるだけではない。独占資本が生産財、とくに原材料生産部門を支配したばあいには、独占資本による非独占資本からの収奪はより直接的に現われ

(7) というのは、それはすぐさま費用価格の相対的上昇を意味し、価格の引上げによって他に転嫁できない非独占資本にとっては利潤率の切り下げを意味するからである。恐慌期についていえば、費用価格は固定的、あるいは上昇傾向をみせるのにたいして、生産物の価格は急激に低下し、結局、その差額である利潤率は早晚ゼロあるいはマイナスの水準におちこんでしまうであろう。これが恐慌期において独占利潤率と非独占利潤率の乖離が、いっそう拡大することを説明するもうひとつの決定的な理由である。また、そのために、これらの非独占資本の一部は「自分自身では独自の行動をとりえない」⁽⁸⁾ 資本として、いわゆる「資本プトラ」のプールに投げこまれてしまうであろう。

したがって、われわれは独占資本主義段階における資本破壊の特徴を次のように理解することができる。

第一に、恐慌期に供給を制限し価格を人為的に高水準に維持することにより自己の損失を労働者階級および非独占資本に転嫁しようとする独占資本の方策は、直接的、間接的に生産財および消費財にたいする社会的総需要を減少させる。このことは、今度は逆に、価格維持のためにいっそうの供給制

限を必要とさせるであろう。だからここでは市場における独占商品の供給とそれに対する需要とが相対的にバランスを保ちながら、漸次その大きさを通過させる傾向があると同時に、混乱の多くは非独占商品（したがって資本）に集中される。

第二に、独占企業において、生産資本の遊休形態をとる資本の破壊は、それによって生ずる二重の損失の一部あるいは全部が独占的超過利潤によって補償されるがために、その「資本属性の休眠」は顕在化しないかもしれない。さらに独占企業は、通例、強大な資本力を背後に所有しているがゆえに、たとえ「資本属性の休眠」が顕在化しても破壊をまぬがれることができる。ダーリンも指摘しているように、⁽⁹⁾ 独占価格の維持とならんで、独占の破産回避の傾向は生産手段および完成品を自己の工場あるいは倉庫で「温存」させ、それが第二の所有者へ減少した価格で移譲されることが妨げられる。一般に「不変資本そのものの諸要素の価値減少は、利潤率の増大を含む一要素」⁽¹⁰⁾ であり、生産と資本蓄積をうながす要因として恐慌のきわめて重要な機能であると考えられるが、独占資本主義のもとでは、この機能がいちじるしくゆがめられ、弱体化していると結論せざるをえない。そして、景気の下降

は長期にわたる傾向を示すが、ここではたとえ独占資本といえども操業度の低下を価格引上げによって相殺しつづけることが困難となり、自己の利潤率の低下を阻止することが不可能になるであろう。こうして、「全能の独占者」は自ら創り出した寄生性によって「総体としての全資本主義的生産に固有の混沌性をつよめ、また激化させ」⁽¹⁾その生存基盤である非独占資本および労働者階級ともども危機にさらされるであろう。

(1) レーニン、堀江邑一訳「帝國主義論」国民文庫 二二一―三ページ

(2) いうまでもなく、どの程度まで価格を硬直させうるかということは独占資本の供給制限と社会的需要「買手の欲望および支払能力」の大きさに依存する。したがって買手の欲望および支払能力がいちじるしく減少するならば、独占資本といえどもその価格維持政策を変更せざるをえなくなるであろう。しかし、このばあいでも、後に指摘されるように、前節で説明された事態とはことなつた特徴をもっていると考えられる。

(3) E・キーフォヴァ、小原敬士訳「少数者の手に」竹内書店 一三四ページ

(4) 一九五七年の鉄鋼管理価格の公聴会におけるガードナーの証言によると「一九五七年におこなわれていた価格を基準とすれば、ユー・エス製鋼はその価格を一〇パーセント引き下

げることができたはずであり、それでも生産能力の五〇パーセントに近い損益分岐点を維持することができた」(キーフォヴァ、前掲書一三五ページ)が、ユー・エス製鋼は逆に一九五八年と一九六三年に鉄鋼価格の引き上げをおこなつた。なお「アメリカ産業の平均的な損益分岐点は五〇パーセント前後であり、この計算は、健全な経済の運営のための最小限である」(同、一三四―五ページ)とされている。

(5) ユー・エス製鋼のプロウ会長(当時)は、次のように証言している。「ユー・エス製鋼が値上げをするときには、長年の経験により、そのいわゆる競争者たちが同じ幅の値上げをするであろうということを、ほとんど確実に知っていて、値上げをするのです」(キーフォヴァ、前掲書、一六三ページ)。

(6) 飯田繁著「物価の理論的研究」伊藤書店、一八五ページ

(7) レーニン、前掲書、三六―三七ページ参照

(8) マルクス、「資本論」第三部上三六五ページ(Ⅲ)二七九ページ

(9) S. Dalin は恐慌メカニズムの攪乱にかんして次のように要約している。「それで独占とくに國家独占資本主義下では、支払能力ある需要への適応は価格下落によるかわりに、継続的に高い独占価格のもとでの生産制限によつてもたらされる。独占体は減少した生産量のもとですら損失のかわりに利潤をうけとる。過剰生産恐慌は信用・貨幣制度の恐慌をとまわらない、独占体は破産しない、独占体の固定資本は低価格で他者の手に移らない。利潤率はこの方法では上昇しない。利率はすでに生産拡大ないしは制限にたいして決定的刺激で

はありえない。また恐慌期の賃金の動きも変化した(Saas-monopolistischer Kapitalismus und Wirtschaftskrisen, Sozialwissenschaftliche Gesellschafts wissenschaftliche Beiträge, 5/1967 s. 455)。

- (10) マルクス、前掲書 三六九ページ (Ⅲ)二八四ページ
 (11) レーニン、前掲書 三八ページ

三 独占と新機械導入の条件について

前節においては、独占資本主義のもとでの資本破壊の特徴を考察することにより、再生産の後退過程を停止させる要因が内在的には生み出されがたく、この視点から、独占資本主義経済が長期停滞化傾向と無関係ではありえないことが示された。とはいえ、マルクスがのべているように「恐慌はつねに、一大新投資の出发点をなす。だから——また、社会全体を考察するならば——多かれ少かれ、つぎの回転循環のため——の新たな物質的基礎をなす⁽¹⁾」。それゆえに、独占資本主義における経済の長期停滞化傾向について結論をくだすまえに、いまひとつ重要な問題を検討しなければならぬ。問題は、積極的に再生産を刺激し、その上昇への動因をあたえる役割を担う新投資が独占資本主義のもとでどのような形態

をとるか、ということである。

一般に、生産が停滞している時期には、還流した貨幣資本は、利潤率が低下しているために生産過程に再投下されず一定期間資本家の手元に貨幣形態で退蔵されるが、この遊休貨幣資本の多くは、それが特別剰余価値を基礎とする超過利潤の追求と結びついてはじめてふたたび生産資本へと転形される現实的機能資本としての運動を開始する。

マルクスは「価格下落と競争戦とは各資本家にとって、新たな機械・新たな改良された作業方法・新たな組合せ・の充用によって総生産物の個別的価値を一般的価値以上に高めるべき刺激、すなわち一定分量の労働の生産力を高め、不変資本にたいする可変資本の比率を低下させ、かくして労働者を遊離させるべき刺激、要するに人為的過剰人口を創出すべき刺激をあたえたであろう⁽²⁾」とのべている。このうち、資本家が所有する現存の生産手段の使用を前提とする「新たな改良された作業方法」の充用はどの資本家にも望ましく、またおおかれすくなかれ実現可能であろう。それゆえに利潤率が急速に低下する恐慌期においてはこの改良は即座に試みられるであろう。本節において考察の対象とされる社会的総生産の

上昇運動に積極的な動因をあたえるものは「新たな機械の充用」でなければならぬ。というのは自明のことであるが、新機械の採用は新機械にたいする需要の創出を意味し、しかも固定資本の独特の回転はその時点において大量の投下資本を必要とし、労働手段生産部門にたいする需要を大規模に増大させるからである。この需要の増大は、当該生産部門における遊休生産設備をふたたび機能させ、さらにはここで使用される生産財にたいする需要を波及的に創出させる可能性が存在する。他方、新機械との競争をとおして旧機械は道徳的磨滅を強制され、新機械採用の波が当該生産部門の諸資本をおそうであらう。⁽³⁾

このようにしてある生産部門から生じた生産財生産部門にたいする需要は生産財生産部門内部における売り買いを中心にして上昇過程を導くのであるが、ここにふたつの問題が存在している。

第一に、独占資本が新機械の採用から生ずる個別的価値の低下によって超過利潤を獲得しようとする傾向をもっているかどうか、また個別的価値の下落が独占資本主義のもとで、社会的な価値—価格関係、ひいては需要と供給にどのような

独占と恐慌(森)

影響をおよぼすか、ということ、第二に、ある生産部門における新機械の導入によって創出された需要がさらに他の部門への需要の波として広がらうかどうか、という問題である。

マルクスは新生産方法の採用にかんして次のようにべている。「労働の生産性の増加とは、まさに、商品に含まれる労働のうち生きた労働部分が減少して過去の労働部分が増加し、しかもその結果、その労働の総量が減少することつまり、過去の労働が増加する以上に生きた労働が減少するということ、である。……新生産方法が生産性の現実的増加たる実を示すためには、その生産方法により固定資本の磨損部分として個々の商品に移譲される価値部分の追加が、生きた労働の減少によって節約される価値部分の控除よりも少くなければならぬ⁽⁴⁾」だが「資本にとっては、労働の生産力増加の法則は無条件には妥当しない。資本にとっては、過去の労働において追加されるよりも多くが、総じて生きた労働においてではなく生きた労働の支払部分において節約される場合⁽⁵⁾⁽⁶⁾」のみ、この生産力が増加される」。

さて、生産力が高度に発展した独占資本主義のもとでは、

新生産方法の導入は一般に非常に多額の資本投下を必要とするであろう。それは、たんに巨大な新生産設備を設置するたみだけではなく、その開発のためにも巨額の費用が必要とされるからである。したがって、いっばんに新生産方法の導入が可能であるのは独占的の巨大資本に限定されてしまう⁽⁷⁾。だが、ここで「資本力」のうえでの適任者は必ずしも「実行者」ではないことに注意しなければならない。かれらは、まさに独占資本であるがゆえに「新生産方法採用か滅亡か」という無政府の競争圧力の強制から隔離され、利潤の最大化をめざして注意深く考慮する余裕をもっているからである。

競争が支配的な段階においては、個別的費用価格の低下は競争のための絶対的な武器であり、この武器により当該生産部門にたいする支払能力ある需要が増大しないばあいで、敵対資本の市場にくいこむことが可能であり、また自己の現存設備を遊休させることなく新設備を導入・操業することができ。しかし、独占資本主義のもとでは、事態はこれとことなり、より制限的である。なぜならば、独占資本にとって市場が限定されており、また価格競争が回避される傾向にあるとすれば、新生産設備の導入は当該企業における旧生産設備

の必然的な遊休・廃棄をもたらすからである。さらに、市場が社会的に増大するばあい、それは通常この段階において特徴的な遊休生産設備の操業によって吸収されるであろう。

したがって、独占資本にとっての新機械導入の制限には、さらに次のことが付加される。新生産設備の導入によって獲得される特別剰余価値を基礎とする超過利潤が、旧設備の遊休・廃棄によって生ずる損失を補償してあまりあるものでなければならぬ⁽⁸⁾。

この点にかんして、スウィージーは、「新方法を採用する度合は既存の資本価値にたいする攪乱を最小限度に止めるように調整される。……がいて新設備は旧設備が消耗し、ならかの方法でとり代える必要があるばあいに、はじめて、旧設備に代っておきかえられるであろう⁽⁹⁾」と結論しているがこのスウィージーの一般的結論は正しいものであるとおもわれる。

したがって、新生産方法は、それが「周到な計算」によってこの独占資本主義における一般的規定に合格するような高生産性を体現している場合にのみ導入される傾向をもつ。

ところで、このようにして新生産方法が一資本によって導

入されたとしても、それは全体としての再生産過程を刺戟するとはかぎらない。新生産方法の導入は当該生産部門における他の敵対的な独占資本によって直ちに追隨される。しかし、ある資本家は遊休生産設備を動員することにより対抗する。これよりふたつのこととなった可能性があらわれる。後者が相対的に強く作用するばあいには、独占資本相互の敵対的な競争が顕在化し、その結果として市場は混乱におちいる。

この混乱をとおして生き残るのは新生産方法を導入した独占資本とはかぎらない。なぜならば、この混乱のプロセスは、新生産方法を導入した資本にとって事実上追加的利潤の獲得を困難にし、したがって、それによって相殺さるべき旧設備の残存価値は補償されないまま資本損失として帰結することになるからである。そして新生産方法の導入それ自体を無意味にするであろう。この危険性は、独占資本主義のもとで新方法の導入にたいして阻止的に作用するひとつの重要な要因である。これにたいして、前者が相対的に強く作用するならば、当該生産部門においてきわめて急速な生産力の発展が見出され、それにつれて他生産部門にたいする需要が創出されるであろう。しかし、このばあいでも、この一次的需要が、

独占と恐慌(森)

それと直接に関連している生産部門において現存する遊休生産設備によって吸収されてしまうならば、第二次需要としてその他の生産財生産部門への波及は生じないであろう。

したがって、独占資本主義においては、一般的に、新生産方法の導入がおくられるだけではなく、一生産部門をおそったその波もその他の生産を刺戟する要因として波及しがたく、短期間のうちに消滅してしまふであろう。さらに、このばあいには、初発的刺戟をうんだ生産部門における生産力の増大は、他生産部門からの需要の増大によって支えられることなく、遂には当該生産部門にとって死重となるかもしれない。再生産過程は、全経済的にもふたたびよろめくか停滞し、まさに「貧血症」的歩行をくり返すことになる。

(1) マルクス、「資本論」第二巻三三八ページ (II) 一八〇ページ

1—ジ
(2) マルクス、前掲書 第三巻上三六九ページ (III) 二八三—四ページ

(3) 「競争戦は、殊に決定的変革に際しては、旧式労働手段をその自然的死滅前に新式のものと代えることを余儀なくさせる。より大きな社会的規模での経営設備のかかる時ならぬ更新を強要するのは、主として破局—恐慌である」(マルクス、

前掲書 第二巻二九ページ（Ⅱ）二六五ページ）。

(4) マルクス、前掲書 第三巻上三七七ページ（Ⅲ）二九〇ページ

(5) マルクス、前掲書 三七九ページ（Ⅲ）二九一ページ

(6) 本間要一郎氏は、この機械導入の資本制的限界についての規定を、固定資本と流動資本との回転期間の相違および投下総資本量にたいする剰余価値の比率を示す利潤率とを考慮し、厳密に検討され、「われわれの分析によれば機械導入の資本主義的条件は、従来『資本論』の第四篇の規定に基いて通常考えられていたものよりも、さらに狭い限界をもっている」と主張される（「機械導入の条件について」一橋論叢、五六巻第六号参照）。氏が導かれた条件式は

$$F_2 - F_1 \left\langle \frac{1+p}{1+p'} \right\rangle (v_1 - v_2) \left\langle n(v_1 - v_2) \right\rangle$$

であり、 $F_2 - F_1 \left\langle n(v_1 - v_2) \right\rangle$ が「通常考えられていた」条件である。

投下総資本量をC、費用価格を k 、利潤率を g とし、旧機械と新機械を1、2で区別すると、「労働生産性の増大が生じても、商品の社会的価値は低下しない」（六六二ページ）という本間氏の前提のもとでは、氏の条件は

$$\frac{k_1 - k_2}{C_2 - C_1} > \frac{m_2 - m_1}{C_2 - C_1} > p'$$

とおなじである。旧機械が、それを使用するばあいの個別的価値が社会的価値と等しいという意味で標準的なものであるとすれば、この条件は次のように理解することができる。新

機械を導入することによってえられる特別剰余価値($g_2 - g_1$)とそれに要する投下資本量の増分($C_2 - C_1$)の比率、つまりいわゆる「限界利潤率」が旧利潤率(g)より大きくならなければならない。このことは、新機械の導入によって可能になる費用価格の減少($k_2 - k_1$)が、投下資本量の増加にさいして資本家に要求される「最小」の剰余価値量を十分に超過することによってあたえられる。ただし、ここに「最小」というのは増大した投下固定資本量がすべて旧機械にふりむけられたときに獲得されうるという意味である。

ところが、一般に新機械導入とそれにもなう生産性の増大は他資本によって追隨される運命にあり、したがって当該生産物の社会的価値は変化するであろう。この点を考慮すれば、新機械導入の条件式はより制限的に示される。いま、新機械導入にともなう社会的価値の低下分を $4w$ で示すと、

$$k_1 + m_1 = w$$

$$k_2 + m_2 = w - 4w$$

である。したがって、

$$k_1 - k_2 = m_2 - m_1 + 4w \left\langle m_2 - m_1 \right\rangle$$

となり、先の条件式は

$$\frac{k_1 - k_2}{C_2 - C_1} > \frac{m_2 - m_1}{C_2 - C_1} > p'$$

とおきかえられる。すなわち、社会的価値の低下率が大きければ大きいほど、特別剰余価値は小さくなる。したがって新機械導入に際して必要な費用価格の切下げ率はそれだけ大とならなければならない。

プラスチックが実用化されるまでの主体別研究者

プラスチック名	基礎研究時期		企業化時期
	実験室段階(A)	応用基礎研究(B)	
塩化ビニル	1835 (個人)	1920 (ユニオン・カーバイド)	1927 (ユニオン・カーバイド)
ポリスチレン	1836 (個人)	1925 (I・G)	1937 (ダウ)
アクリル樹脂	1850 (個人)	1901 (個人)	1927 (ローム)
ケイ素樹脂 (シリコン)	1863 (個人)	1945 (個人)	1947 (G・E)
ベークライト	1872 (個人)		1909 (ベークライト)
ポリカーボネート	1881 (個人)	1956 (バイエル)	1958 (バイエル)
クロロプレングム	1928 (デュボン)	1930 (デュボン)	1931 (デュボン)
合成ゴム (SBR)	1933 (I・G)	1934 (I・G)	1934 (I・G)
ポリエチレン	1933 (個人)	1935 (ICI)	1937 (ICI)
フッ素樹脂 (テフロン)	1933 (個人)	1934 (デュボン)	1941 (デュボン)
ポリアミド (ナイロン)	1938 (デュボン)	1938 (デュボン)	1941 (デュボン)
ポリプロピレン	1953 (個人)	1955 (個人・モンテカチニ)	1957 (モンテカチニ)
ブタジエンゴム	1956 (フィリップス石油)	1958 (フィリップス石油)	1959 (フィリップス石油)

(7) また、新生産物の導入についても同様のことがいえる。林

信太郎氏のプラスチックについての資料(第二五回、日本経済政策学会「報告資料」)によると、ほとんどの新生産物が応用基礎研究段階で独占資本の手に集中されてしまう。

(8) 本問氏は「一般的にいえば、新しい機械の導入が既設機械の残存価値の廃棄をとまなうばあいには、この廃棄による損

独占と恐慌(森)

失をつぐなうにたりのだけ、新しい機械の価値はさらにやすくならなければならないのであって、この事情は、機械導入の条件にさらに追加的制約を加えるものでしかない。しかし、すでに蓄積された特別剰余価値をもって、この廃棄による損失を多かれ少なかれうめ合わせる事ができるならば、それだけ、この追加的制約は緩和されることになるであろう(「前掲論文六七〇ページ」とのべておられる。しかし、われわれの意見では、旧機械にもとづいて生産され、積みたてられてきた特別剰余価値は投下資本をいかなる源泉によって調達するか、という問題であり、それ自体としては新機械の導入を促進する動機とはならない。

(9) P. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, pp. 276-7

むすび

以上、「資本論」第三卷第十五章において考えられている利潤率上昇の諸契機を手がかりとして、独占資本主義下での恐慌から新しい循環過程への回復の問題が考察された。結論は短的にいえば、独占資本主義においては自然発生的な回復のメカニズムが失われ、恐慌と新しい循環の出発点とのあいだには長期にわたる不況過程が介在することになる。

だが、われわれの抽象レベルからはなれて国家の生産過程

六九 (六九)

および流通過程への介入を考慮するならば、事態は若干ことなるであろう。たとえば、市場問題についていえば、ヘムペルガー等がのべているように「価値増殖条件の国家独占的影響によって、独占体の利益のために内外市場が調整されるのみではなく、生産の発展への大衆の消費力の影響が縮少する。これには特に生産手段の生産、輸指向けの生産、軍需生産およびその他のいわゆる国家消費が関係する」⁽¹⁾ことになり、そのため再生産構造が変化することは確実であろう。だが、このような再生産構造が、安定的な経済の運動を保証するという必然性はない。また、国家の介入によって本稿で分析された独占資本自体の運動の特質が変化することはありえないであろう。

(1) Horst Henberger, Lutz Maier, Heinz Petrak, Otto Reinhold, Karl-Heinz Schwank, *Imperialismus Heute*, 1965